

平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 22 年 8 月 9 日

上場会社名 株式会社ナカボートテック 上場取引所 JQ
 コード番号 1787 URL <http://www.nakabohtec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江藤 勝利
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 野原 靖之 (TEL) 03(5541)5805
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 10 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
23 年 3 月期第 1 四半期	1,119 △13.0	△308 —	△298 —	△176 —
22 年 3 月期第 1 四半期	1,287 13.0	△248 —	△239 —	△127 —

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	△34.15	—
22 年 3 月期第 1 四半期	△24.59	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	7,044	4,776	67.8	923.39
22 年 3 月期	8,554	5,080	59.4	982.13

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 4,776 百万円 22 年 3 月期 5,080 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	0.00	—	24.00	24.00
23 年 3 月期	—	—	—	—	—
23 年 3 月期(予想)	—	0.00	—	24.00	24.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成 23 年 3 月期の業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第 2 四半期(累計)	2,500 △24.8	△380 —	△370 —	△220 —	△42.53
通 期	10,600 △1.3	800 △5.1	830 △5.3	500 △1.2	96.67

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期1Q	5,205,000株	22年3月期	5,205,000株
23年3月期1Q	32,538株	22年3月期	32,538株
23年3月期1Q	5,172,462株	22年3月期1Q	5,174,142株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注意事項)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しております。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
四半期受注・売上・受注残高内訳表	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における当社の状況につきましては、既存施設の防食補修工事を中心として受注競争が激化した厳しい事業環境にありました。

このような状況の中、当社は社会資本ストックの長寿命化計画の調査業務、提案営業の強化を通じて新規需要の掘り起こしに努めてまいりました。

この結果、受注高は前年同期に比べ地中・陸上関連で増加しましたが、港湾・その他で減少し、前年と同水準の17億26百万円となりました。

売上高は、前年までの羽田空港再拡張事業向け製品等の販売が終了したため、前年同期に比べ1億67百万円減の11億19百万円となり、受注残高も同2億22百万円減の19億49百万円となりました。

損益面では、売上高が第2四半期以降に偏る事業特性から、当第1四半期経常損失は2億98百万円（同59百万円減益）となりました。

また、特別損益及び法人税等控除後の四半期純損失は1億76百万円（同49百万円減益）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の総資産につきましては、前事業年度末に比べ15億9百万円減の70億44百万円となりました。主な減少要因は完成工事未収入金及び売掛金の減24億63百万円、現金預金の減4億37百万円であり、主な増加要因は関係会社預け金の増10億35百万円、未成工事支出金の増1億68百万円であります。

負債につきましては、同12億5百万円減の22億68百万円となりました。主な減少要因は支払手形及び工事未払金の減6億94百万円、流動負債その他に含まれる未払法人税等及び未払消費税等の減3億55百万円、賞与引当金の減2億10百万円であります。

純資産につきましては、同3億3百万円減の47億76百万円となりました。これは、四半期純損失1億76百万円と配当金1億24百万円による利益剰余金の減少3億円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前事業年度末に比べ5億98百万円増加し27億19百万円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況と増減の主な要因は以下のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で獲得した資金は7億19百万円（前年同期は8億66百万円の資金獲得）となりました。資金の主な増加要因は売上債権の減24億60百万円であり、資金の主な減少要因は法人税等の支払額3億43百万円、未成工事支出金及び仕入債務の減8億81百万円、税引前四半期純損失2億89百万円、賞与引当金の減2億10百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は25百万円（前年同期は19百万円の資金使用）となりました。この内主なものは事業活動に必要な有形固定資産の取得であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は 95 百万円 (前年同期は 73 百万円の資金使用) で、配当金の支払いによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成 22 年 5 月 10 日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

税金費用につきましては、当第 1 四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(2) 会計処理の原則・手続・表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第 1 四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日) 及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日) を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失が 246 千円増加し、税引前四半期純損失が 15,013 千円増加しております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	313,335	751,030
受取手形	665,491	663,268
完成工事未収入金	1,372,229	3,641,409
売掛金	309,273	503,276
商品及び製品	314,598	260,551
未成工事支出金	250,133	81,996
仕掛品	29	34
材料貯蔵品	54,061	50,846
繰延税金資産	326,398	208,686
関係会社預け金	2,406,663	1,370,890
その他	47,833	57,173
貸倒引当金	△22,768	△46,649
流動資産合計	6,037,279	7,542,515
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	221,892	224,852
その他（純額）	258,227	256,073
有形固定資産計	480,120	480,926
無形固定資産		
	34,768	37,073
投資その他の資産		
繰延税金資産	292,138	290,036
その他	219,813	224,238
貸倒引当金	△19,588	△20,658
投資その他の資産合計	492,362	493,616
固定資産合計	1,007,251	1,011,615
資産合計	7,044,531	8,554,130
負債の部		
流動負債		
支払手形	873,505	1,114,779
工事未払金	231,744	684,785
未成工事受入金	17,878	17,443
完成工事補償引当金	10,607	11,390
工事損失引当金	28,044	24,116
賞与引当金	110,000	320,000
役員賞与引当金	—	30,000
その他	350,004	636,837
流動負債合計	1,621,784	2,839,353

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
退職給付引当金	597,576	600,436
役員退職慰労引当金	24,512	34,300
資産除去債務	24,447	—
固定負債合計	646,536	634,736
負債合計	2,268,320	3,474,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	866,350	866,350
資本剰余金	753,385	753,385
利益剰余金	3,172,643	3,473,410
自己株式	△16,809	△16,809
株主資本合計	4,775,568	5,076,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	642	3,705
評価・換算差額等合計	642	3,705
純資産合計	4,776,210	5,080,041
負債純資産合計	7,044,531	8,554,130

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高		
完成工事高	845,617	821,667
製品等売上高	441,839	297,963
売上高合計	1,287,456	1,119,630
売上原価		
完成工事原価	813,677	844,188
製品等売上原価	283,207	169,205
売上原価合計	1,096,885	1,013,393
売上総利益		
完成工事総利益又は完成工事総損失(△)	31,939	△22,521
製品等売上総利益	158,631	128,758
売上総利益合計	190,571	106,237
販売費及び一般管理費	439,335	414,630
営業損失(△)	△248,763	△308,393
営業外収益		
受取利息	5,505	6,142
その他	3,467	3,341
営業外収益合計	8,972	9,483
営業外費用		
営業外費用合計	—	54
経常損失(△)	△239,791	△298,964
特別利益		
貸倒引当金戻入額	39,038	24,950
特別利益合計	39,038	24,950
特別損失		
固定資産除却損	5,587	509
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14,767
特別損失合計	5,587	15,277
税引前四半期純損失(△)	△206,339	△289,291
法人税、住民税及び事業税	△79,108	△112,663
法人税等合計	△79,108	△112,663
四半期純損失(△)	△127,230	△176,628

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△206,339	△289,291
減価償却費	18,523	19,460
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△36,214	△24,950
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△57	△783
工事損失引当金の増減額(△は減少)	36,730	3,927
賞与引当金の増減額(△は減少)	△157,000	△210,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△30,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△22,932	△2,859
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△37,932	△9,787
受取利息及び受取配当金	△5,836	△6,500
固定資産除却損	5,587	509
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14,767
売上債権の増減額(△は増加)	2,337,669	2,460,959
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△257,113	△168,136
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△93,030	△57,256
仕入債務の増減額(△は減少)	△468,921	△713,505
未成工事受入金の増減額(△は減少)	32,208	435
その他	49,591	68,632
小計	1,194,932	1,055,620
利息及び配当金の受取額	5,836	6,500
法人税等の支払額	△333,847	△343,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	866,921	719,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,231	△1,242
有形固定資産の取得による支出	△18,329	△17,195
無形固定資産の取得による支出	△300	△6,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,861	△25,405
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△269	—
配当金の支払額	△73,699	△95,576
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,969	△95,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	773,090	598,077
現金及び現金同等物の期首残高	1,397,982	2,121,920
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,171,073	2,719,998

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

四半期受注・売上・受注残高内訳表

1. 受注高

(単位:千円)

区 分	前第1四半期累計期間 (自平成21年04月01日 至平成21年06月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成22年04月01日 至平成22年06月30日)		増 減	(参考)前事業年度 (自平成21年04月01日 至平成22年03月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
工 事 部 門	1,319,847	%	1,389,385	%	69,538	8,522,907	82.3
製品等販売部門	423,880	75.7	336,878	80.5	△ 87,001	1,838,801	17.7
合 計	1,743,727	24.3	1,726,264	19.5	△ 17,463	10,361,708	100.0

2. 売上高

(単位:千円)

区 分	前第1四半期累計期間 (自平成21年04月01日 至平成21年06月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成22年04月01日 至平成22年06月30日)		増 減	(参考)前事業年度 (自平成21年04月01日 至平成22年03月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
工 事 部 門	845,617	%	821,667	%	△ 23,949	8,829,350	82.2
製品等販売部門	441,839	65.7	297,963	73.4	△ 143,875	1,905,508	17.8
合 計	1,287,456	34.3	1,119,630	26.6	△ 167,825	10,734,858	100.0

3. 受注残高

(単位:千円)

区 分	前第1四半期会計期間末 (平成21年06月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成22年06月30日)		増 減	(参考)前事業年度末 (平成22年03月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
工 事 部 門	1,980,461	%	1,767,507	%	△ 212,954	1,199,788	89.4
製品等販売部門	191,707	91.2	181,873	90.7	△ 9,833	142,958	10.6
合 計	2,172,168	8.8	1,949,380	9.3	△ 222,788	1,342,747	100.0